

学 校 経 営 委 員 会 報 告

工 業 高 等 学 校 の 学 校 経 営 に 関 わ る 調 査

- 1 工業科教員等の年代別人数に関する調査
- 2 工業科教員等の過欠員に関する調査
- 3 新規採用教員の選考・採用に関する調査
- 4 工業高校の設備整備に関する調査
- 5 工業科教員の再任用に関する調査

(令和 7 年 1 0 月)

目 次

ま え が き	1
I 研究の目的	2
II 研究の経過	2
III 調査の概要	2
1 調査対象	2
(1) 工業科教員等の年代別人数に関する調査・・・都道府県代表校長	2
(2) 工業科教員等の過欠員に関する調査・・・・・・都道府県代表校長	2
(3) 新規採用教員の選考・採用に関する調査・・・都道府県代表校長	2
(4) 工業高校の設備整備に関する調査・・・・・・都道府県代表校長	2
(5) 工業科教員の再任用に関する調査・・・・・・悉皆調査	2
2 調査内容	2
3 調査上の変更点等	3
4 回収状況	3
5 集計方針	4
IV 調査報告	5
1 工業科教員等の年代別人数に関する調査	5
2 工業科教員等の過欠員に関する調査	9
3 新規採用教員の選考・採用に関する調査	13
4 工業高校の設備整備に関する調査	16
5 工業科教員の再任用に関する調査	17
あ と が き	23
資 料	25
調査回答用紙	
年度別調査項目一覧表	

ま え が き

日頃より、工業教育の発展にご尽力いただき、心より感謝申し上げます。

現在、工業高校は急速な技術革新、産業構造の変化、そして深刻化する人材不足など、さまざまな課題に直面している。未来の技術者を育成するためには、教育環境の整備と教員体制の充実がこれまで以上に重要となっており、教育の質を維持・向上させるための不断の努力が求められている。

本委員会では、全国の会員校および都道府県代表校長先生方と連携し、「人材」や「施設」といった教育の基盤に関する継続的な調査を実施している。具体的には、「工業科教員等の過欠員に関する調査」「新規採用教員の選考・採用に関する調査」「工業科教員の再任用に関する調査」を通じて、工業科教育の現状を把握し、改善に向けた取組を進めている。また、平成23年度より「工業高校の設備整備に関する調査」を開始し、施設面の充実にも力を注いでいる。

令和7年度においても、全国の学校に調査を依頼し、提出いただいたデータを委員6名で集計・分析し、その結果をここに報告する。令和3年度から開始した「工業科教員等の年代別人数に関する調査」では、教員の年齢構成を把握することで、今後の人材確保に向けた戦略立案に資する重要な資料となっている。この調査は、「新規採用教員の選考・採用に関する調査」および「工業科教員の再任用に関する調査」と連携して進められており、多くの代表校長先生方のご協力により、より精度の高いデータを得ることができている。

今後も、工業科教育のさらなる発展と教育環境の向上に向けて、皆様と力を合わせて取り組んでいきます。本調査が、各学校および各都道府県における適正な教員配置や施設設備の充実、予算確保の一助となることを願っております。引き続き、変わらぬご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

委員長	坂田 安永	東京都立多摩工科高等学校長
副委員長	阿部 裕一	東京都立杉並工科高等学校長
委員	荒 繁勝	東京都立北豊島工科高等学校
委員	関 克則	神奈川県立神奈川総合産業高等学校長
委員	佐久間博正	埼玉県立新座総合技術高等学校長
委員	高嶋 聡明	千葉県立京葉工業高等学校長

令和7年10月

公益社団法人 全国工業高等学校長協会
調査研究部 学校経営委員会

I 研究の目的

「工業科教員等の過欠員に関する調査」、「新規採用教員の選考・採用に関する調査」、「工業科教員の再任用に関する調査」は本委員会の調査研究項目として継続的に調査を行いデータの蓄積を行っている。

さらに、国の産業設備購入費が大幅に減少している現状に鑑み、各都道府県の実態を把握することを目的として「工業高校の設備整備に関する調査」を平成23年度より実施している。

また、工業教育を支えていく人材を計画的に確保していかなければならないという喫緊の課題を今後どのように方向づけしていけばよいのかを検討するための資料として、令和3年度より工業科教員等の年齢構成を「工業科教員等の年代別人数に関する調査」として加えさせていただいた。

本研究会の研究の目的は、継続および新規に実施した各種調査を本年度もデータ蓄積し、全国の動向と経年の変化を把握・分析することと共に、各都道府県の実態を把握することを目的とする。

II 研究の経過

令和 7 年 3月上旬	アンケート調査用原稿の提出
令和 7 年 5月上旬	アンケートを会員校に配布
令和 7 年 6月中旬	アンケート回収
令和 7 年 6月下旬	アンケート集計
令和 7 年 8月中旬	報告書内容検討
令和 7 年 8月下旬	報告書原稿提出
令和 7 年 10月上旬	報告書完成、発送

III 調査の概要

1 調査対象

- (1) 工業科教員等の年代別人数に関する調査・・・・・・・・・・都道府県代表校長
- (2) 工業科教員等の過欠員に関する調査・・・・・・・・・・都道府県代表校長
- (3) 新規採用教員の選考・採用に関する調査・・・・・・・・・・都道府県代表校長
- (4) 工業高校の設備整備に関する調査・・・・・・・・・・都道府県代表校長
- (5) 工業科教員の再任用に関する調査・・・・・・・・・・悉皆調査

2 調査内容

- (1) 工業科教員等の年代別人数に関する調査

年代別人数に関する調査は今年度初で5回目の調査となり、教員等の年齢構成が全国的にどのようになっているかを把握するための調査内容とした。

- (2) 工業科教員等の過欠員に関する調査

過欠員に関する調査は毎年継続的に調査しているもので、都道府県別に小学科毎の教諭・実習助手の過欠員数とその事由を調査内容としている。

(3) 新規採用教員の選考・採用に関する調査

この調査は都道府県別に小学科ごとの教諭選考状況（新卒・既卒の応募者数、採用数）および採用者の前歴状況を調査内容としている。

(4) 工業高校の設備整備に関する調査

産業教育設備購入費の削減傾向が続いていることを踏まえ、都道府県別の令和6年度の工業設備購入費（「都道府県・単独予算での購入費」）を調査内容としている。

(5) 工業科教員の再任用に関する調査

平成14年度からの再任用制度の導入に伴い、平成16年度より調査を継続している。各学校への悉皆調査として、令和6年度末における工業科教員の退職者数、そのうちの再任用者数および令和7年度の工業科の新規採用教員数を調査内容としている。（定年延長者は除く）

3 調査上の変更点等

調査については、平成25年度より調査回答を本協会の「学校ポータル」より入力し回答する方法に改めた。その際、回答書式の作成に伴い学科名の分類を系列毎に整理統合した。具体的には、従来の「建築系」「設備工業系」「土木系」を「建設系」に、「材料技術系」を「化学系」に、「インテリア系」を「デザイン系」にそれぞれ統合するとともに、これまで「その他」に分類してきた「情報系」「総合系」「一括くくり」を独立させ、「セラミック系」は「窯業系」に名称を変更し調査を行った。

統計資料作成にあたっては、これまでの系統性を維持する観点から、過去のデータについても同様の整理統合を行い、「情報系」を除く「総合系」「一括くくり」については、これまでと同様「その他」として扱うこととした。

また、工業高校の設備整備に関する調査項目については、例年確定できない数値が含まれるという分析等を踏まえて、令和7年度も都道府県単独予算のみの調査とした。

年代別人数に関する調査は各都道府県の代表校長先生にご苦勞をいただき調査を実施した。

4 回収状況

都道府県代表校長対象調査は47都道府県全ての都道府県から回答があった。各学校への悉皆調査については本年度の会員校582校中、悉皆調査1の回答を得られた学校は99.5%、悉皆調査2の回答を得られた学校は99.3%となった。

5 集計方針

- (1) 原則として、回答者の入力したデータのとおり集計した。
- (2) 調査項目 1 については、全国の年代別人数を集計した表とグラフおよび地区別グラフを作成し、分析を試みた。
- (3) 調査項目 2、3 及び 5 については、昨年度並びに例年のデータと比較がしやすいように、全国を北海道（会員校 19 校）、東北（同 74 校）、関東（同 112 校）、北信越（同 48 校）、東海（同 68 校）、近畿（同 69 校）、中国（同 60 校）、四国（同 27 校）、九州（同 105 校）の 9 地区に分けて集計した。地区の分けかたは全国工業高等学校一覧の地区別 9 地区と同様とした。地区別に集計したのは例年この方式で集計がなされており、例年の方式を継承したものである。
- (4) 調査項目 2 および 3 については、調査結果をそのまま表として掲示するとともに、できるだけグラフ化した。
- (5) 調査項目 4 については調査結果をできる限りそのまま表として掲示するとともに、前年度のデータと比較しグラフ化した。
- (6) 調査項目 5 については、データを示すとともに地域別、全国に分けて経年の変化をグラフ化した。
- (7) 小学科区分は、表のように関連する学科をまとめて 9 学科系列に分類した。

学科群分類

学科群	含まれる小学科名
機械系	機械、自動車、機械工学、機械システム、生産機械、電子機械 等
情報系	情報技術 等
化学系	工業化学、化学工業、化学工学、環境工学、食品工業 金属工業、材料技術、材料工学、材料科学 等
電気系	電気、電子、電気工学、電気工事 等
窯業系	セラミック、窯業 等
建設系	建築、建築システム、建築木材、設備工業、設備システム 土木、建設、建設工学、建設工業、都市工学 等
繊維系	繊維、繊維工学、繊維工業、色染工業、繊維システム 等
デザイン系	デザイン、インテリアデザイン、工業デザイン、印刷 工芸、インテリア、木材工芸、室内工芸、モダンクラフト 等
その他	総合技術、科学技術、一括くくり 等

Ⅳ 調 査 報 告

1 工業科教員等の年代別人数に関する調査

(1) 調査結果及び分類

本調査は今年度で5回目の実施となる。教員等の年齢構成が全国および各地区でどのようなになっているかを把握するための調査内容とし、工業教育を支えていく人材を計画的に確保していかなければならないという喫緊の課題を今後どのように方向づけしていけばよいのかを検討するための資料として実施したものである。

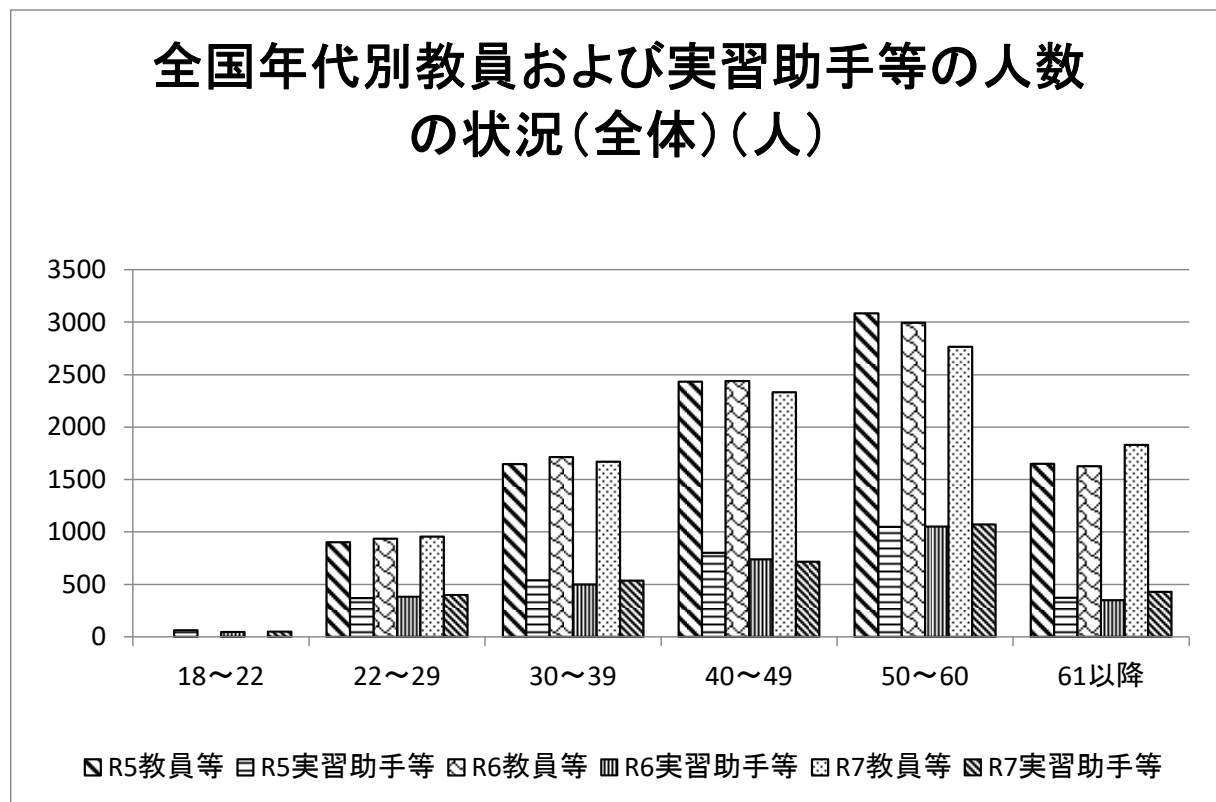
地区区分は全国を9地区とした。

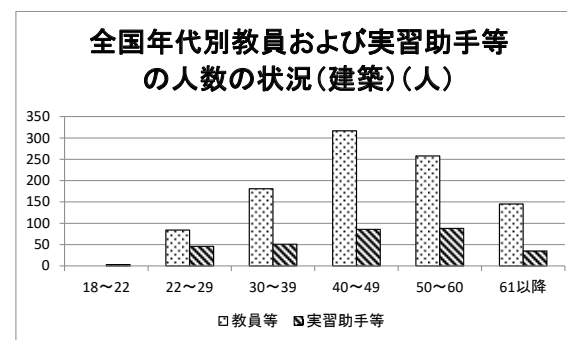
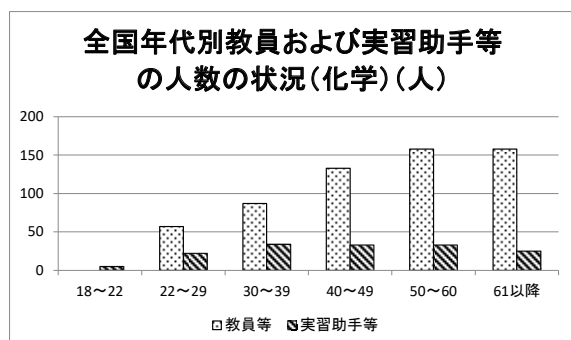
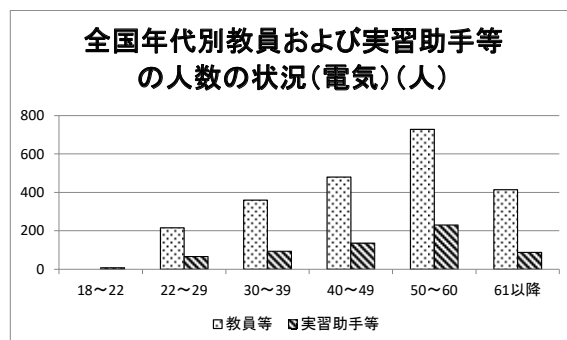
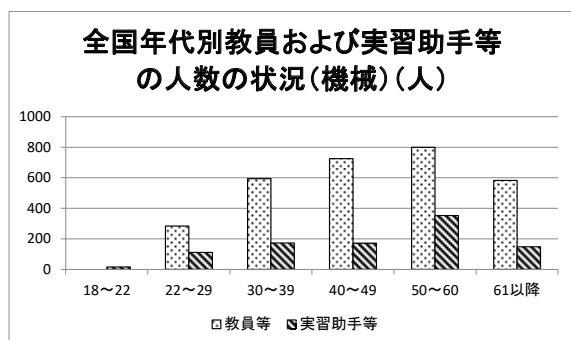
(2) 教員および実習助手等の年代別人数の状況

調査結果は、8ページ表1-1のとおりである。

ア 全国の年代別教員および実習助手等の人数の状況

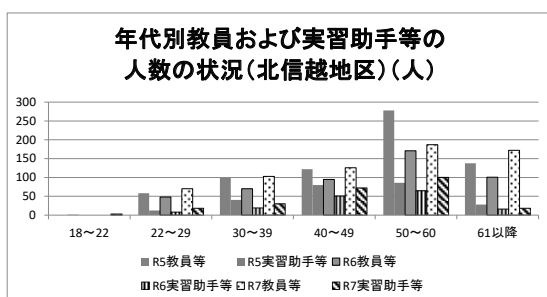
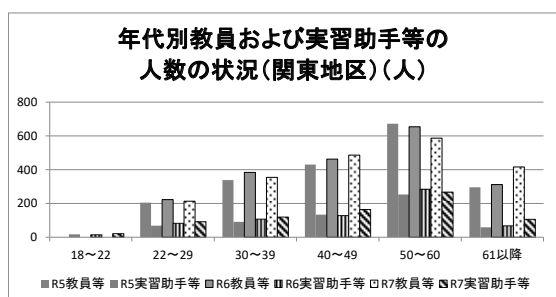
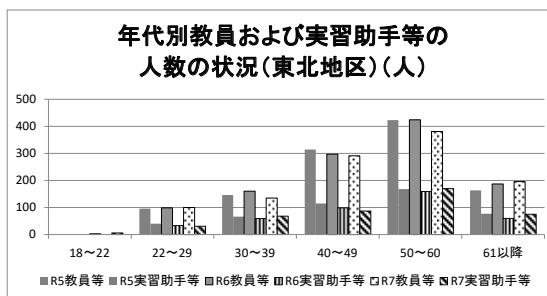
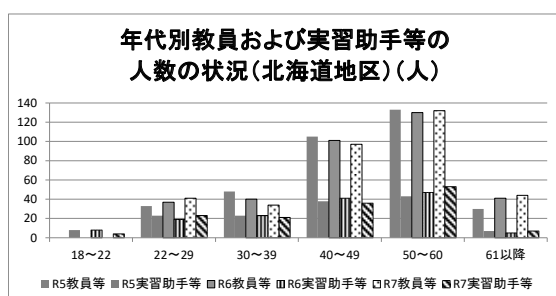
令和6年度の工業科教員等は12,755(12,772)人(教員等9,552(9,706)人、実習助手等3,203(3,066)人)(会員校582(585)校中)で、教員等、実習助手等ともに昨年度と同様50～60代が多くを占めていることがわかる。今後は定年延長に伴い、61歳以降の増加が予想されており、その影響はグラフから見取れる。主要学科系列(機械系、電気系、化学系、建設系)でも同様の傾向で、中には50～60代の人数とほぼ同数の学科もあり、工業科教員等の高齢化がより一層進んでいることが分かる。20・30代の教員が40～60代の約1/3程度となっている。()内アンダーラインは令和6年度

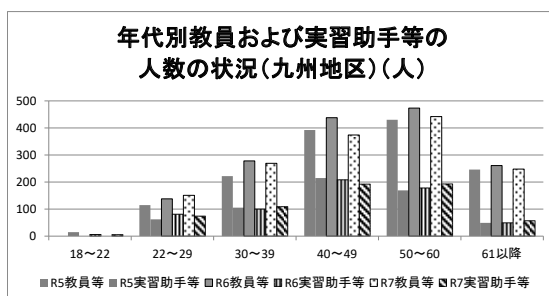
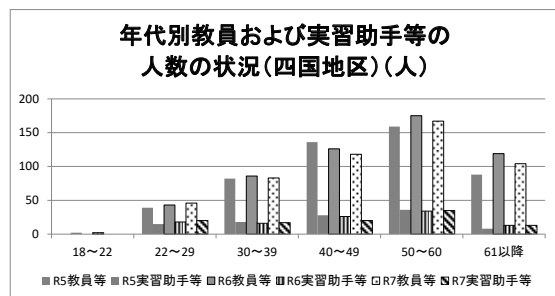
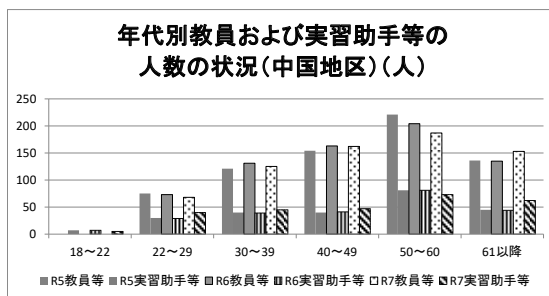
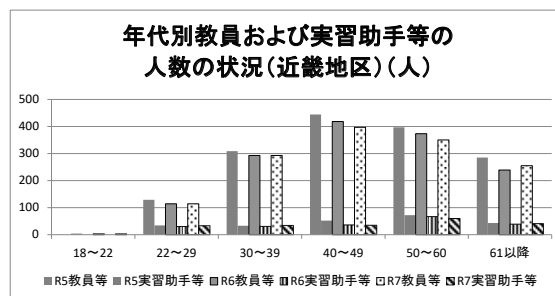
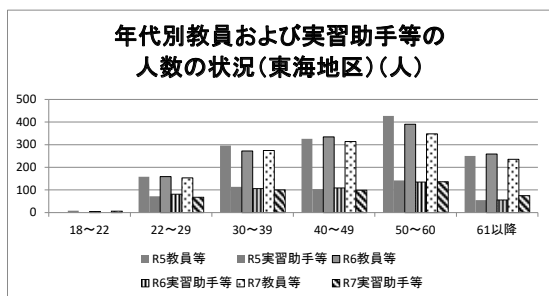




イ 地区別の年代別教員および実習助手の人数の状況

以下に地区別の年代別教員および実習助手等の人数を、令和5年度から令和7年度までをグラフ化したものを示す。(図の棒グラフは左から令和5年度 教諭等、実習助手等、令和6年度 教諭等、実習助手等、令和7年度 教諭等、実習助手等の順)





各地区の年代別人数のグラフを見ると、ここ数年の傾向として教員数、実習助手等の数が僅かではあるが減少しているように読み取れる。また、50～60代が多くを占めているが、60歳を超えての再任用および定年延長者は増加している地区が多いが、微減の地区もある。要因としては多くの教員が定年延長、再任用を選ぶ

が、そうではなく、退職して別の道を選択する者もいることが、地域での違いがあると思われる。また、20～29代の教員、実習助手等の数は2／3の地区で昨年度より僅かではあるが増えており、各都道府県教育委員会による採用意欲が読み取れる。

以上の調査結果から、工業科教員等の年齢構成が高齢化している傾向は昨年度と変化はなく、このことは、今後の工業教育を牽引する人材が定年延長または再任用制度があるとはいえ先細る状況にあり、近い将来、授業における技術技能の継承が危ぶまれると考えられる。

各都道府県ともに少子化で学校再編等が進み、生徒の応募状況も厳しい中、各都道府県の採用を担当する教職員課等には、各校長先生が人事ヒアリング等で要望を出されていると思われるが、今一度、工業科教員等の新規採用者増を要望していただけるようお願いしたい。一方で、大学で教員免許を取得する学生が激減している状況もあり、各地区の校長会、全工協会から関係大学への働きかけが急務である。全工協会も昨年度から「工大サミット」への参加を決定し、全国の大学との連携を拡大した結果、新たに生徒や職員の特別推薦枠を設けていただいた大学もある。今後も委員会として、調査を継続し、経年変化を見ることで分析を進めていきたいと考えている。

表 1 - 1 令和 7 年度工業科の全国年代別教員および実習助手等の人数の状況（人）

学科	年令	18～22	22～29	30～39	40～49	50～60	61以降	R7合計	R6合計	R6に 対する 増減	R5合計
機械	教員等	0	285	594	725	799	582	2985	3087	-102	3154
	実習助手等	16	112	173	172	352	149	974	913	61	934
自動車	教員等	0	13	17	24	33	24	111	116	-5	108
	実習助手等	1	5	5	4	11	7	33	34	-1	30
電子機械	教員等	0	42	56	84	127	83	392	328	64	430
	実習助手等	3	16	19	28	53	19	138	128	10	194
情報	教員等	0	51	81	91	119	73	415	428	-13	442
	実習助手等	3	18	17	32	50	7	127	123	4	128
化学	教員等	0	57	87	133	158	158	593	569	24	582
	実習助手等	5	22	34	33	33	25	152	171	-19	178
電気	教員等	0	215	360	480	728	414	2197	2227	-30	2169
	実習助手等	8	66	93	136	230	87	620	613	7	704
電子	教員等	0	55	82	125	134	115	511	503	8	435
	実習助手等	2	21	12	29	52	22	138	122	16	119
窯業 セラミック	教員等	0	3	5	15	12	8	43	48	-5	47
	実習助手等	0	1	4	4	2	4	15	19	-4	19
建築	教員等	0	84	181	317	258	145	985	1004	-19	1010
	実習助手等	3	46	51	86	88	35	309	291	18	267
土木	教員等	0	45	70	157	163	93	528	540	-12	564
	実習助手等	3	20	32	58	60	16	189	150	39	176
設備	教員等	0	8	11	8	11	12	50	55	-5	52
	実習助手等	0	2	3	6	5	4	20	16	4	19
インテリア	教員等	0	16	13	15	31	13	88	75	13	86
	実習助手等	0	9	3	10	4	3	29	29	0	25
繊維	教員等	0	5	1	5	3	7	21	24	-3	20
	実習助手等	0	1	1	1	2	0	5	7	-2	4
デザイン	教員等	0	32	46	56	75	29	238	270	-32	252
	実習助手等	2	15	16	15	19	7	74	62	12	75
総合学科	教員等	0	10	20	38	44	29	141	140	1	148
	実習助手等	1	5	10	6	18	3	43	50	-7	50
その他	教員等	0	32	45	60	71	46	254	292	-38	217
	実習助手等	3	41	63	95	93	42	337	338	-1	267
R7合計	R7教員等	0	953	1669	2333	2766	1831	9552	9706	-154	9716
	R7実習助手等	50	400	536	715	1072	430	3203	3066	137	3189
R6合計	R6教員等	0	933	1714	2438	2995	1626	9706			
	R6実習助手等	47	381	500	739	1050	349	3066			
R6に対す る増減	教員等	0	20	-45	-105	-229	205	-154			
	実習助手等	3	19	36	-24	22	81	137			
R5合計	R5教員等	0	901	1646	2433	3085	1651	9716			
	R5実習助手等	61	370	539	800	1047	372	3189			

全工協会会員校 582 校の学科別、年代別人数の集計データ

2 工業科教員等の過欠員に関する調査

(1) 調査結果の区分および分類

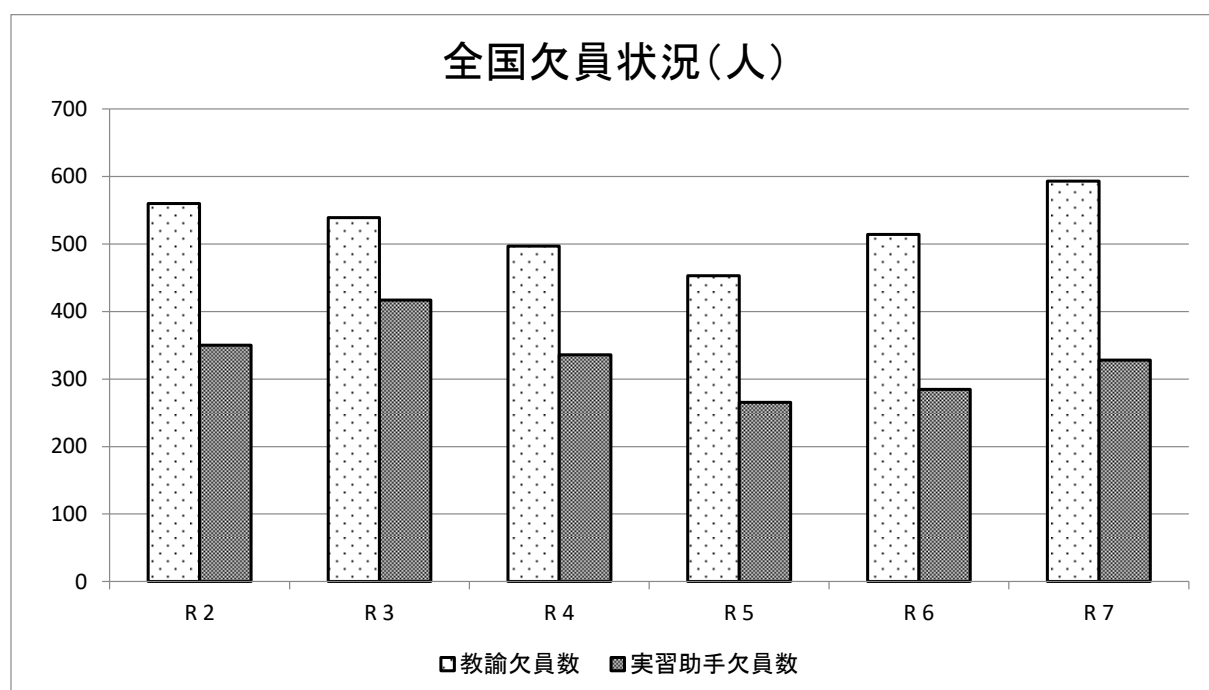
本調査は令和6年度に引き続き実施し、令和2年度以降のデータに基づきその推移を分析したものである。

地区区分および小学科区分は、地区区分は全国を9地区とし、集計方針に示すように関連する小学科をまとめて9学科系列に分類した。

(2) 教諭および実習助手の欠員状況

調査結果は、18 ページ表2-1のとおりである。

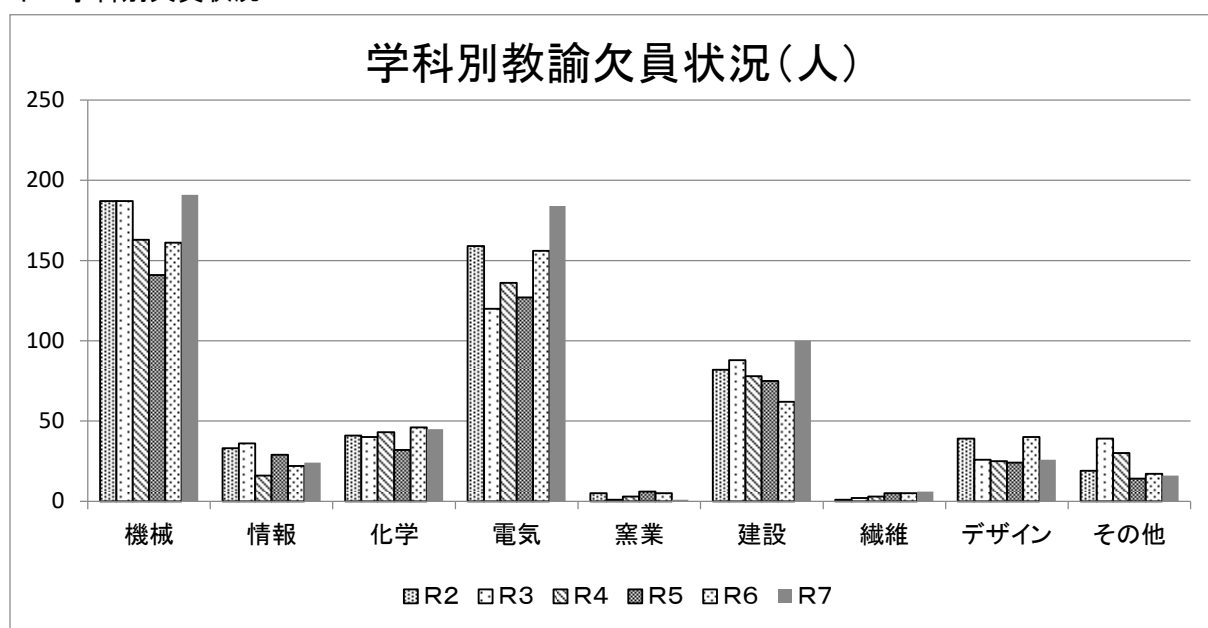
ア 全国の欠員状況



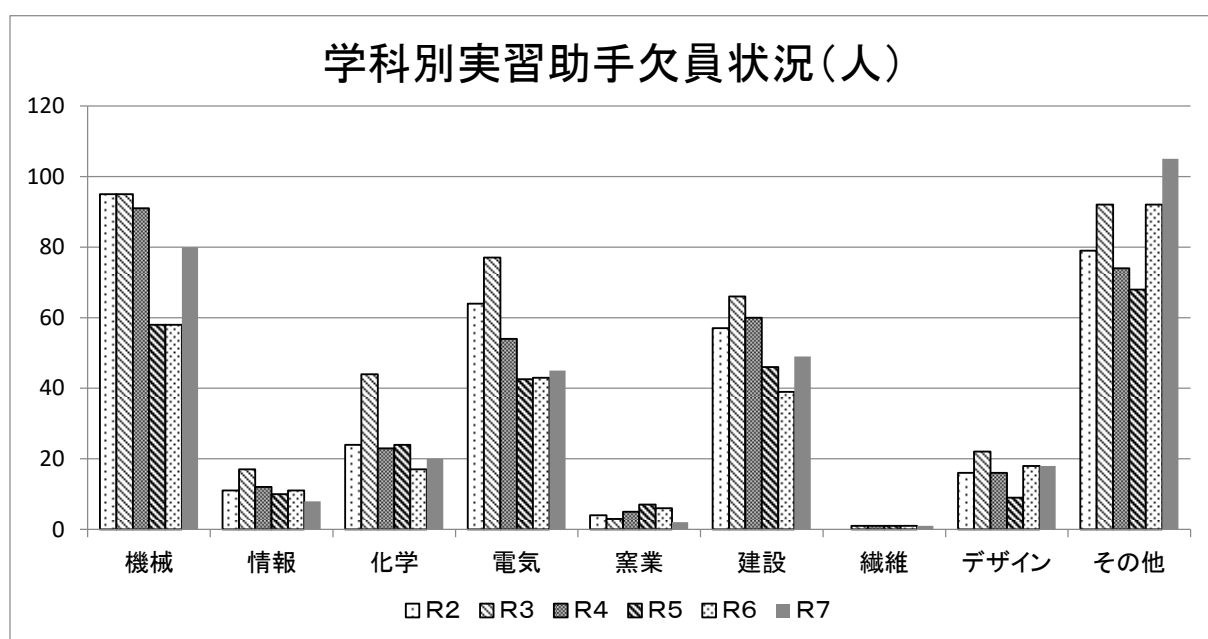
令和7年度工業科教諭の欠員数は593名であった。令和6年度は514名で、今年度は昨年度から増加に転じている。平成30年度からは約500名前後を推移しており、令和5年度まで減少傾向であったが、令和6年度から再び500人台に増加している。

令和7年度実習助手の欠員数は328名であり、令和6年度の285名と比べ増加している。

イ 学科別欠員状況

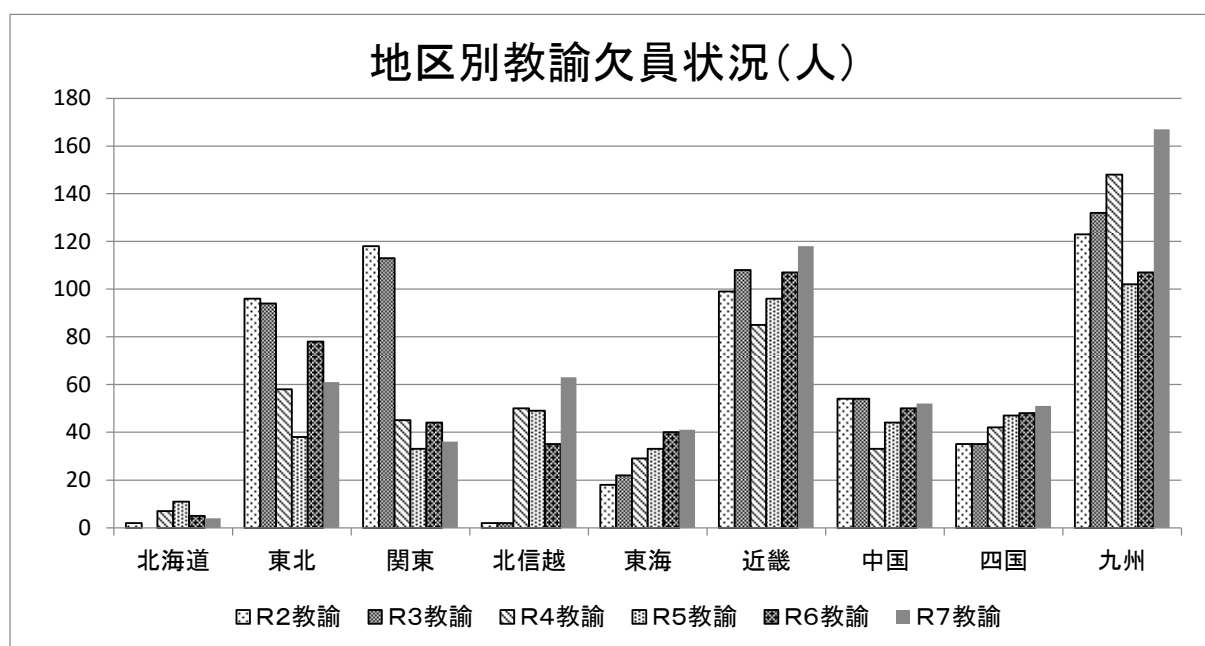


学科別の教諭の欠員数で機械科・電気科・建設科は、常に欠員数が高く、特に令和7年度には顕著な増加が見られる。これは、これらの分野の教員確保が難しくなっており、技術革新や産業ニーズの変化により、民間への人材流出が影響している可能性が考えられる。

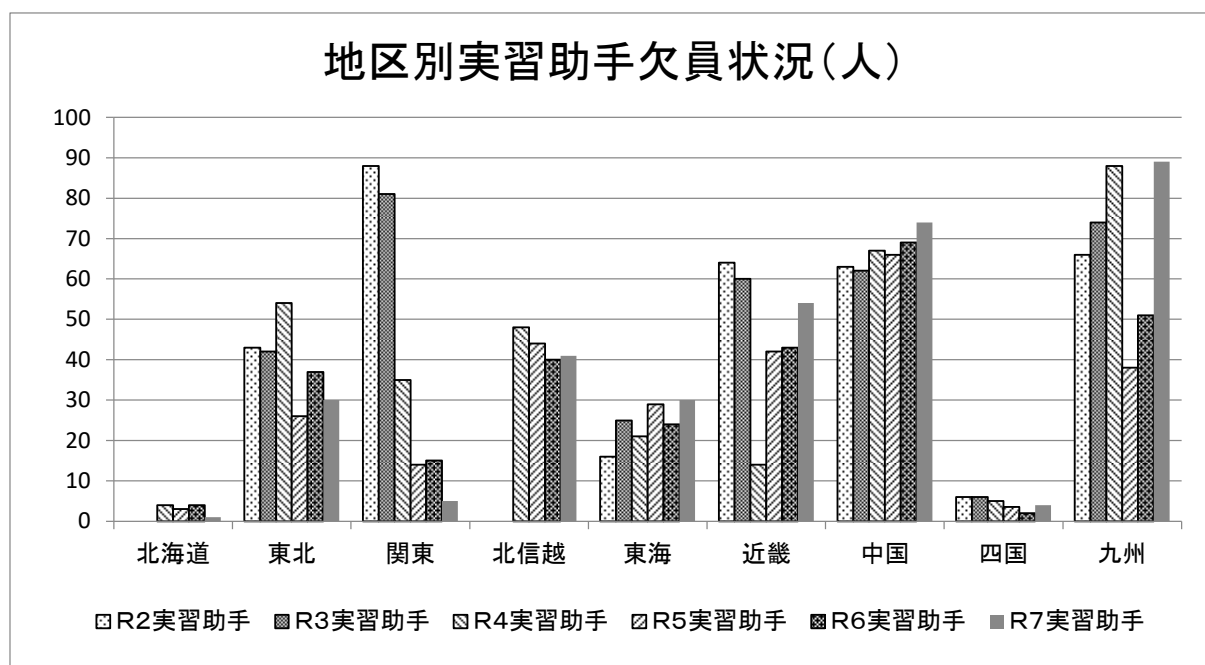


実習助手では、多くの学科で、欠員数が年々増加傾向にある。特に令和6年度～令和7年度にかけて、急激な増加が見られる学科が複数存在している。機械科・建設科など、技術系の学科で欠員数が顕著に多いことがわかる。

ウ 地区別欠員状況



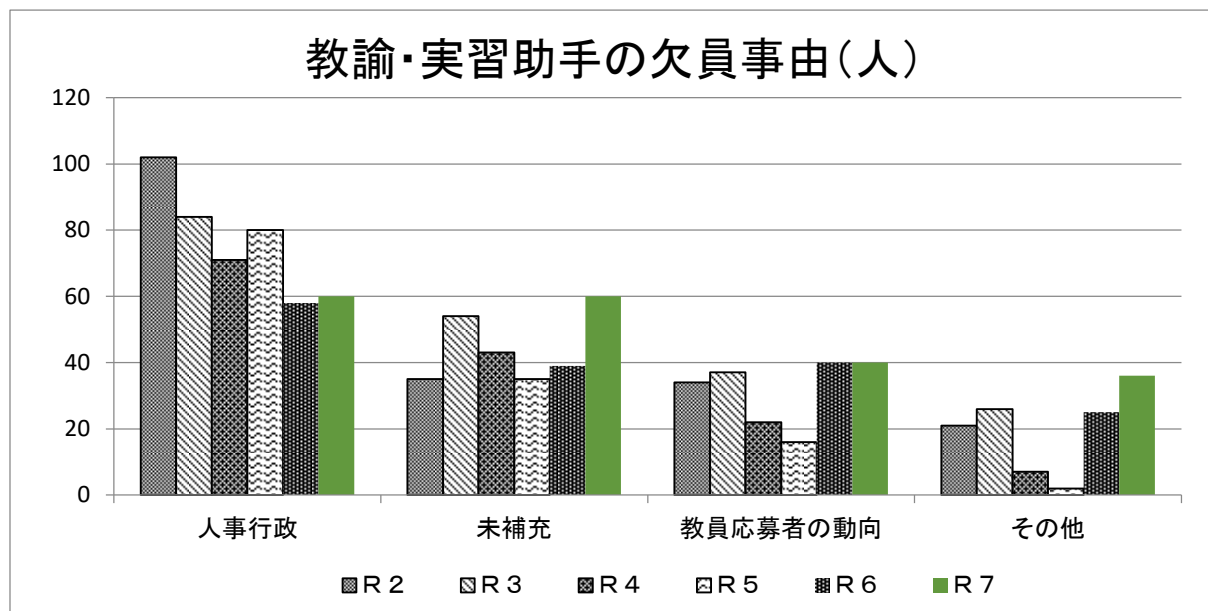
地区別の教諭の欠員状況では、9地区中6地区で令和6年度より増加している。東日本で減少し、西日本で増加しており、欠員状況が続いている。特に九州地区は令和6年度107名から今年度169名と大きく増加している。



地区別の実習助手の欠員状況では、9地区中6地区で増加しているのは、教諭と同じ傾向である。こちらでも九州地区では、令和6年度51名から今年度89名と大きく増加している。

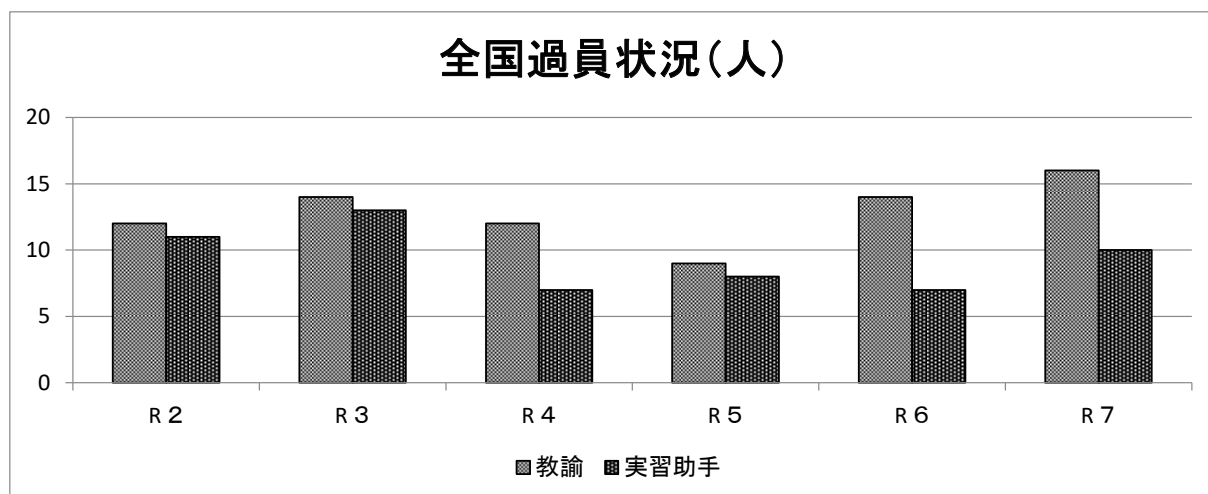
(3) 教諭・実習助手の欠員事由

教諭・実習助手の欠員事由については、人事行政による欠員は毎年一定数存在している。調査結果は18 ページ表 2－2 の通りである。教員応募者の動向による欠員が、令和 6 年度以降に増加傾向であり、教員志望者の減少が深刻化している可能性が考えられる。



(4) 教諭及び実習助手の過員状況

調査結果は、19 ページ表 2－3 および表 2－4 のとおりである。



令和 3 年度に実習助手は、過去 5 年間で最も多い過員数で、その後、増減を繰り返している。教員は、令和 3 年度から令和 5 年度にかけて減少し、令和 6 年度から増加している。特に教諭の増加が顕著で、実習助手よりも大きな伸びを示している。

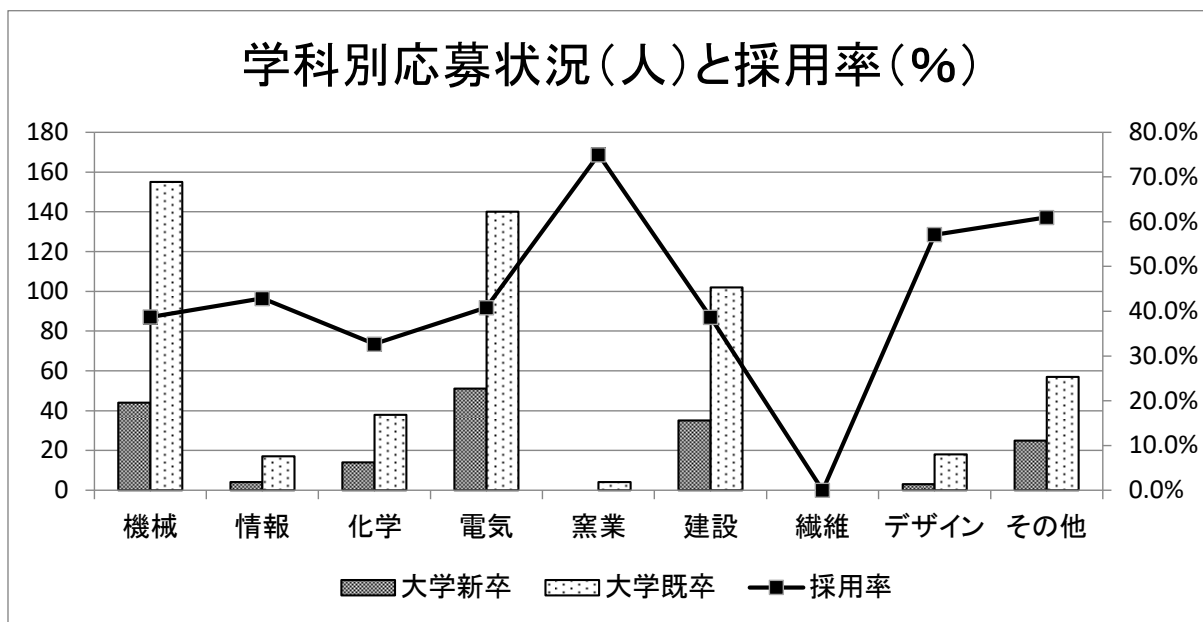
3 新規採用教員の選考・採用に関する調査

(1) 調査の結果および分類

調査の結果は、20 ページ表 3－1 および 21 ページ表 3－2 のとおりである。

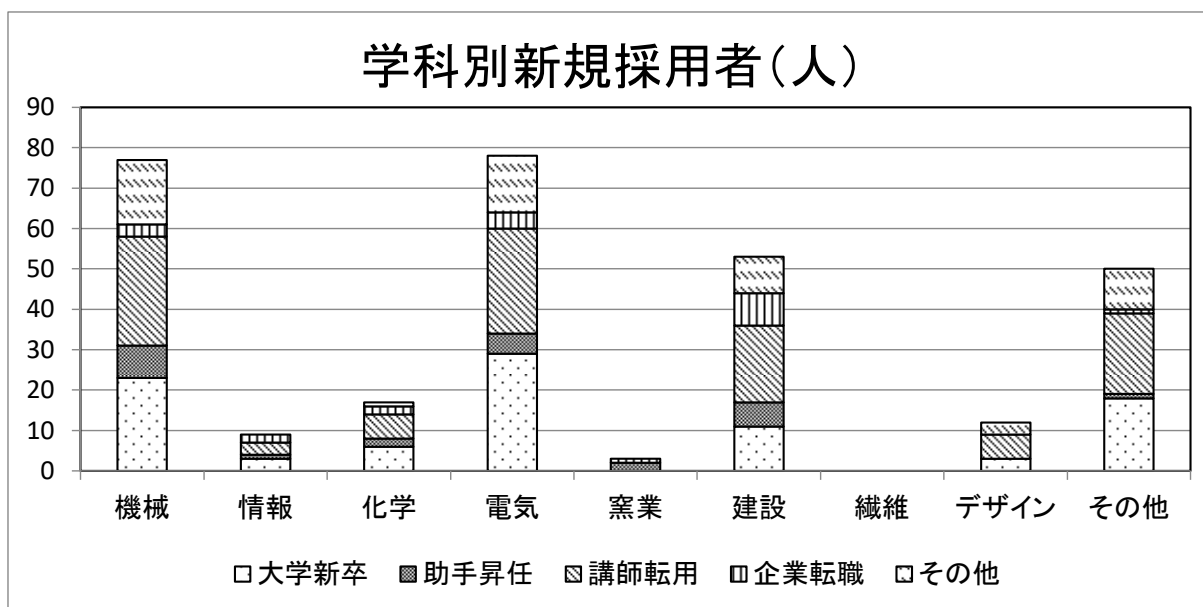
ア 全国調査

全国での採用者数は 299 名で、昨年度の 316 名に比べて 17 名の減員となった。



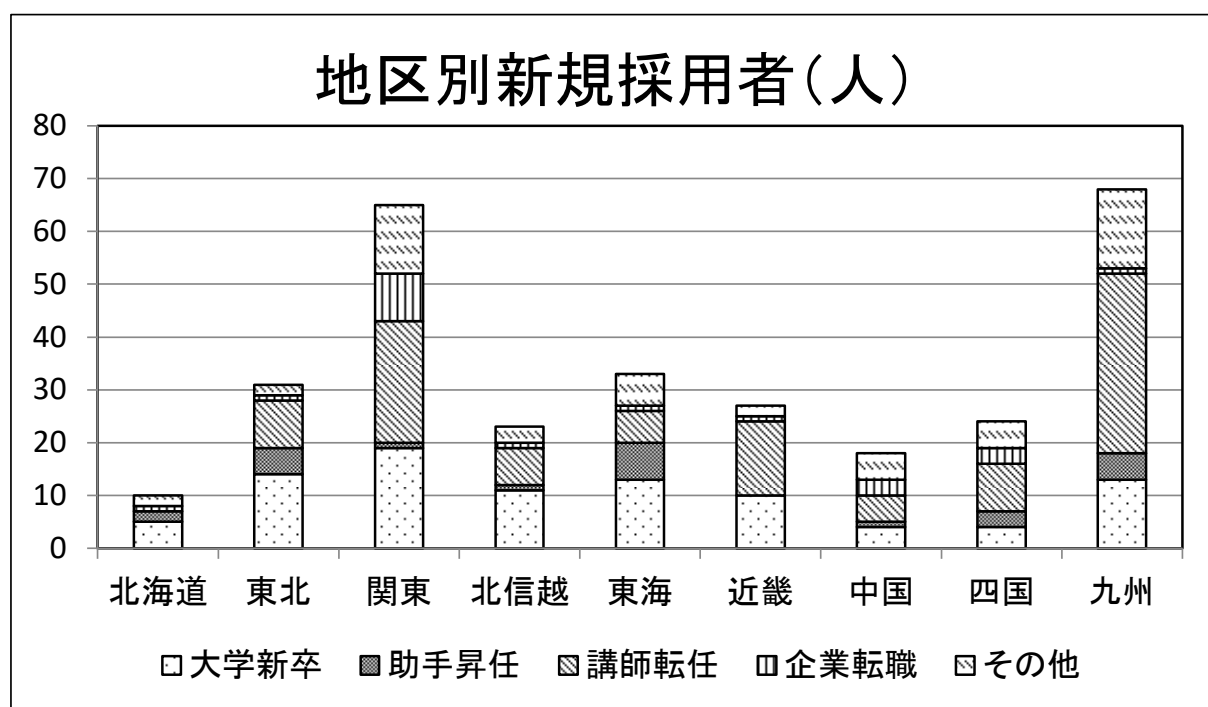
イ 学科別状況

その他の分類には、募集時に学科を指定せず、工業などの括りで採用する場合も含めた。全国の窯業は令和 7 年度採用 4 名、繊維系が令和 6 年度に引き続きは採用 0 名であった。また、全国で機械系、電気系、建設系の 3 学科は令和 6 年度と同様に多くの応募者がある。採用率は、令和 7 年度（繊維を含めない採用率）は 43.0%と令和 6 年度（繊維を含めない採用率）32.5%に比べて、増加した。

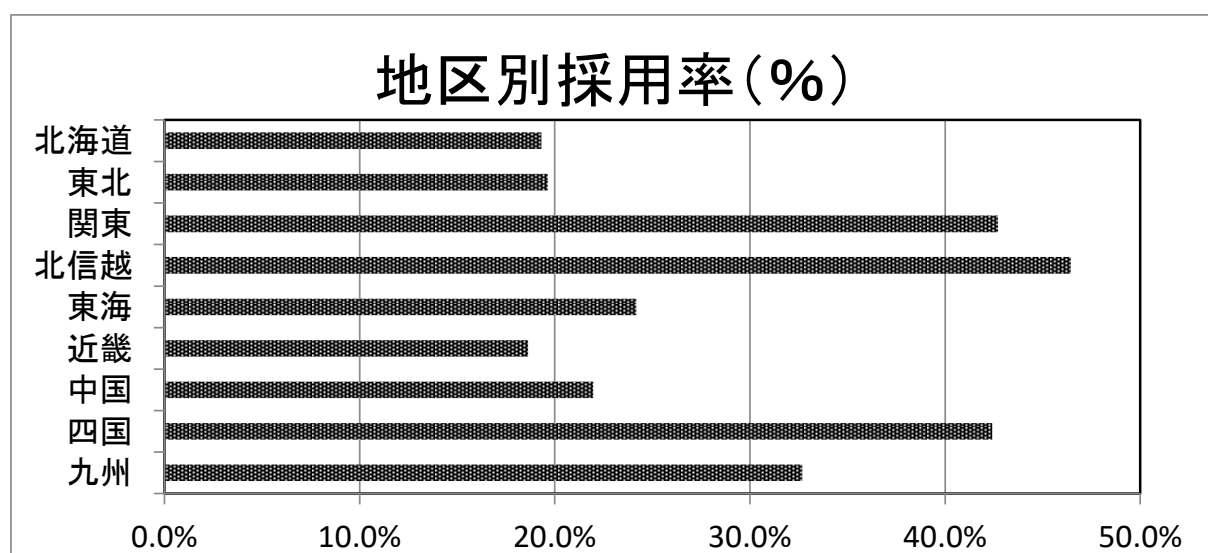


講師転用が最も多くの学科で主要な採用経路となっている。特に「機械」「電気」「建築」では講師転用の割合が高く、次いで大学新卒も高い。企業転職も一定数存在し、実務経験者が採用されていることがわかる。

ウ 地区別状況

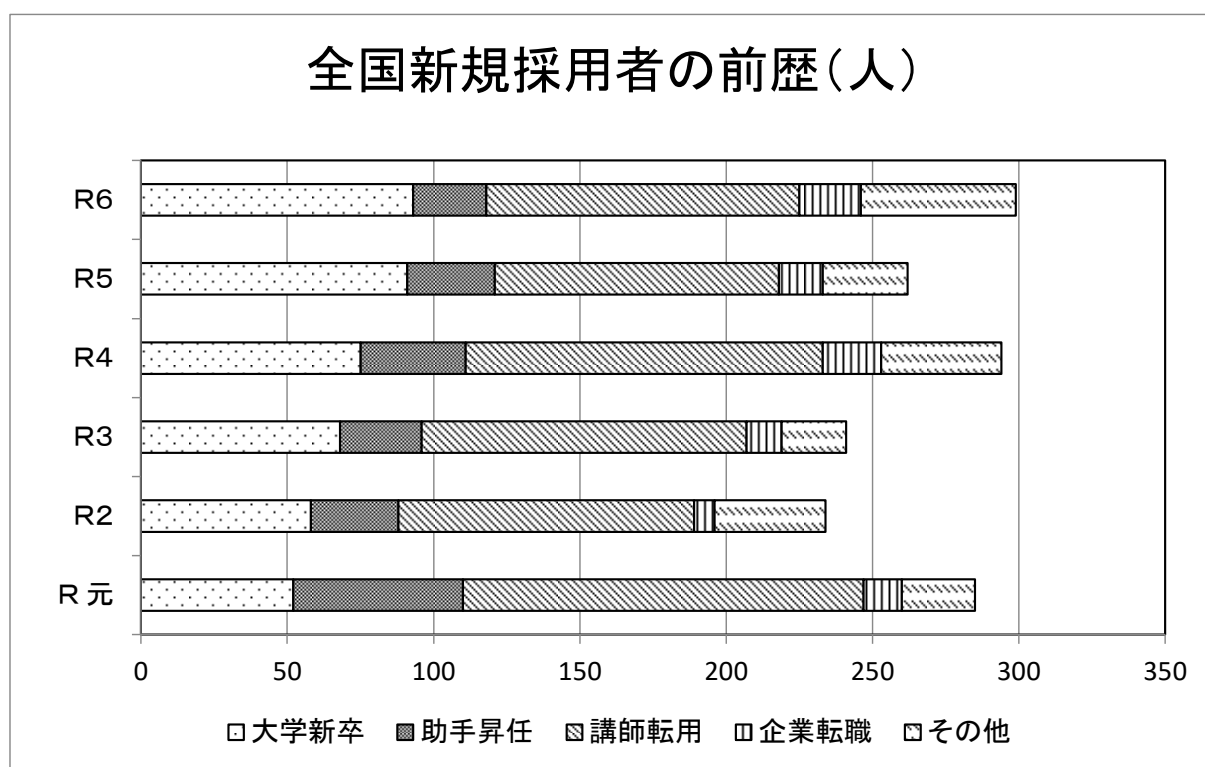


関東・九州が、他の地区に比べて新規採用者数が多い。これらの地区は人口や工業高校の数が多く、採用ニーズが高いと考えられる。また、大学新卒と講師転任がほとんどの地区で主要な採用経路となっており、特に関東・九州では割合が高い。



新規採用者の地区別採用率は、北信越（46.4%）、関東（42.7%）、四国（42.4%）が高い採用率を示している。しかし、近畿（18.6%）、東北（19.6%）、北海道（19.3%）は採用率が低く、教員の補充があまり行われていない可能性が考えられる。

(2) 新規採用者の前歴

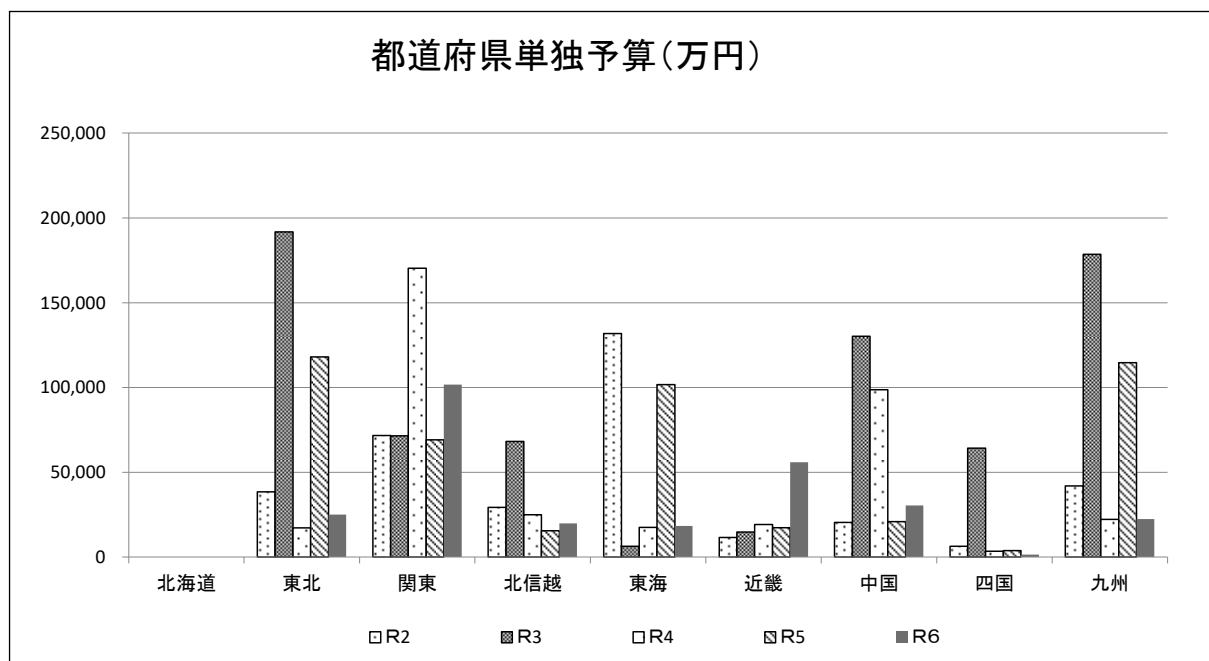


令和7年度の新規採用者の前歴は、講師経験者が全体の35.8%（35.4%）を占めている。次いで、大学新規卒が31.1%（28.8%）、実習助手からは8.4%（13.6%）となっており、大学新規卒の割合が、令和6年度と比べ増加した。（ ）内は令和6年度

4 工業高校の設備整備に関する調査

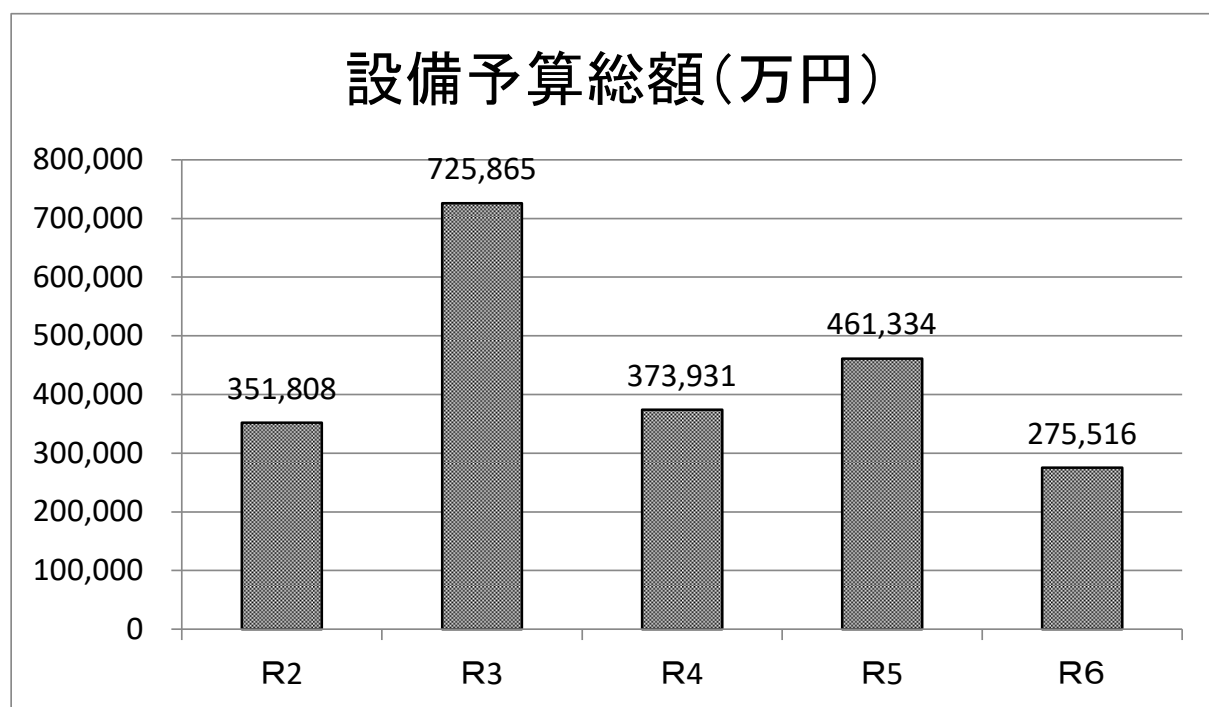
調査結果は、22 ページ表 4 のとおりである。なお、金額が不明の場合や、確定できない数値も含まれるので、傾向を見るということでご理解をいただきたい。

(1) 都道府県単独予算について



都道府県単独予算については、令和 2 年度から推移を示す。近畿地区に大きく増加(約 222% 増加)している。次いで関東地区が増加(約 47% 増加)している。

(2) 設備整備予算総額について



予算総額としては、令和 5 年度 461,334 万円に対して、令和 6 年度は 275,516 万円で令和 5 年度に比べ大幅な減少となっている。5 年間で最低の予算総額となっている。

5 工業科教員の再任用に関する調査

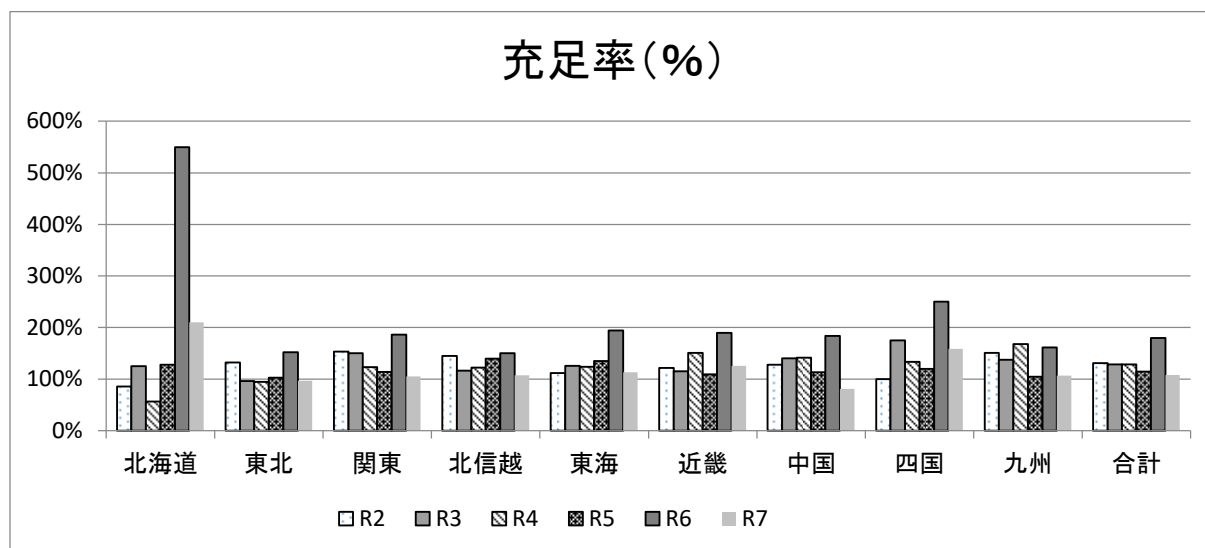
(1) 全国状況

調査結果は、23 ページ表 5 のとおりである。

(新規採用が 340 名 (R6 368 名) とすると再任用と合計で 711 名 (R6 453 名))

退職者数は 657 名で令和 6 年度の 252 名に対して大幅に増加した。令和 5 年度退職者が 602 名なので、退職年齢引き上げ前の水準に戻った。そのうち 371 名が再任用として任用され、その割合は 56.5%で昨年度より増加した。再任用と新規採用者を合わせた数は 711 名で、充足率は 108.2%であった。しかし、昨年同様に都道府県毎に集計した新規採用者数と悉皆調査で集計した本調査では 41 名 (令和 6 年度は 52 名) の差があり、信頼性の観点から調査方法の課題が解決できないままである。

(2) 地区別状況



令和 7 年度の充足率について、地区によって充足率にばらつきがあり、再任用教員の確保状況に地域差があることがわかる。例えば、ある地区では年々充足率が上昇している一方、別の地区では横ばいまたは減少傾向になっている。今回のようにグラフが複数年にわたる推移を示している場合は、再任用制度の活用が進んでいると分析できる。近年にかけて充足率が上昇している北海道地区では、再任用制度が定着してきていると考えられる。

しかし、先の欠員状況との比較では、全ての地区で欠員が報告されている状況があり、地区集計と全校悉皆調査における齟齬が生じている。今後とも調査方法の改善を図りデータの信頼性を高める必要がある。

表 2－1 令和 7 年度教諭・実習助手等の欠員状況（人）

学科		北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
機械系	教諭等	2	21	12	23	17	46	14	11	45	191
	実習助手等	1	9	4	12	9	19	7	0	19	80
情報系	教諭等	1	0	1	3	4	5	0	5	5	24
	実習助手等	0	1	0	1	2	3	0	0	1	8
化学系	教諭等	0	2	2	3	1	6	12	6	13	45
	実習助手等	0	1	1	4	2	4	4	0	4	20
電気系	教諭等	0	22	10	16	13	36	19	11	57	184
	実習助手等	0	7	0	8	5	10	5	1	9	45
窯業系	教諭等	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	実習助手等	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2
建設系	教諭等	1	14	9	11	2	12	5	13	33	100
	実習助手等	0	9	0	10	5	9	1	1	14	49
繊維系	教諭等	0	0	0	1	0	0	0	1	4	6
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
デザイン系	教諭等	0	0	2	4	3	8	2	4	3	26
	実習助手等	0	1	0	3	6	4	0	2	2	18
その他	教諭等	0	2	0	2	1	4	0	0	7	16
	実習助手等	0	2	0	2	0	5	57	0	39	105
地区合計	教諭等	4	61	36	63	41	118	52	51	167	593
	実習助手等	1	30	5	41	30	54	74	4	89	328

表 2－2 令和 7 年度教諭・実習助手等の欠員事由（件）

	北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
人事行政上の計画的方策	0	11	0	14	7	14	5	9	0	60
異動者未補充	0	15	12	9	4	8	0	0	12	60
突発的状況	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2
教員応募者の動行	3	1	2	4	6	3	2	4	15	40
教員選考後の状況	0	0	0	0	0	0	1	0	3	4
その他	0	3	13	0	0	2	6	0	12	36
地区合計	3	31	27	27	17	28	14	13	42	202

表 2－3 令和 7 年度教諭・実習助手等の過員状況（人）

学科		北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
機械系	教諭等	0	3	2	1	0	0	0	0	0	6
	実習助手等	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2
情報系	教諭等	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化学系	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
電気系	教諭等	0	2	1	1	0	0	0	0	0	4
	実習助手等	0	2	1	1	0	0	0	0	0	4
窯業系	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設系	教諭等	1	2	1	0	0	1	0	0	0	5
	実習助手等	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
繊維系	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デザイン系	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2
その他	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地区合計	教諭等	1	8	4	2	0	1	0	0	0	16
	実習助手等	0	2	4	4	0	0	0	0	0	10

表 2－4 令和 7 年度教諭・実習助手等の過員対策（件）

	北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
担当教科・科目の変更	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
他科への配置転換	0	1	2	0	0	0	0	0	0	3
教員数の再調整	0	1	0	6	0	0	0	0	0	7
採用変更の中断	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勧奨退職等の促進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	5	4	0	0	0	0	0	0	9
地区合計	1	8	6	6	0	0	0	0	0	21

表 3－1 令和 7 年度新規採用教員の選考状況(人)

地区			機 械 系	情 報 系	化 学 系	電 気 系	窯 業 系	建 設 系	織 維 系	デ ザ イ ン 系	そ の 他	合 計
北海道	応募数	大学新卒	2	0	1	4	0	0	0	0	0	7
		大学既卒	5	0	1	2	0	4	0	0	0	12
	採用者数		4	0	0	4	0	2	0	0	0	10
	採用率(%)		57.1	0.0	0.0	66.7	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	19.3
東北	応募数	大学新卒	6	0	1	8	0	7	0	0	0	22
		大学既卒	10	0	3	25	0	16	0	0	0	54
	採用者数		8	0	2	11	0	10	0	0	0	31
	採用率(%)		50.0	0.0	50.0	33.3	0.0	43.5	0.0	0.0	0.0	19.6
関東	応募数	大学新卒	13	2	4	12	0	7	0	2	2	42
		大学既卒	32	10	8	19	0	17	0	5	3	94
	採用者数		18	6	5	18	0	9	0	4	5	65
	採用率(%)		40.0	50.0	41.7	58.1	0.0	37.5	0.0	57.1	100.0	42.7
北信越	応募数	大学新卒	1	1	1	1	0	4	0	0	6	14
		大学既卒	2	0	2	8	0	5	0	0	7	24
	採用者数		5	1	0	2	0	4	0	0	11	23
	採用率(%)		166.7	100.0	0.0	22.2	0.0	44.4	0.0	0.0	84.6	46.4
東海	応募数	大学新卒	8	1	4	11	0	7	0	0	0	31
		大学既卒	22	6	4	17	4	10	0	0	0	63
	採用者数		10	1	2	13	3	4	0	0	0	33
	採用率(%)		33.3	14.3	25.0	46.4	75.0	23.5	0.0	0.0	0.0	24.2
近畿	応募数	大学新卒	2	0	0	1	0	0	0	0	9	12
		大学既卒	31	0	3	15	0	5	0	0	13	67
	採用者数		4	0	1	4	0	1	0	0	17	27
	採用率(%)		12.1	0.0	33.3	25.0	0.0	20.0	0.0	0.0	77.3	18.6
中国	応募数	大学新卒	6	0	3	3	0	1	0	0	0	13
		大学既卒	23	1	7	15	0	9	0	2	0	57
	採用者数		9	1	2	3	0	3	0	0	0	18
	採用率(%)		31.0	100.0	20.0	16.7	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	22.0
四国	応募数	大学新卒	1	0	0	6	0	2	0	0	1	10
		大学既卒	8	0	3	3	0	5	0	6	4	29
	採用者数		7	0	2	4	0	3	0	3	5	24
	採用率(%)		77.8	0.0	66.7	44.4	0.0	42.9	0.0	50.0	100.0	42.4
九州	応募数	大学新卒	5	0	0	5	0	7	0	1	7	25
		大学既卒	22	0	7	36	0	31	0	5	30	131
	採用者数		12	0	3	19	0	17	0	5	12	68
	採用率(%)		44.4	0.0	42.9	46.3	0.0	44.7	0.0	83.3	32.4	32.7
全国	応募数	大学新卒	44	4	14	51	0	35	0	3	25	176
		大学既卒	155	17	38	140	4	102	0	18	57	531
	採用者数		77	9	17	78	3	53	0	12	50	299
	採用率(%)		38.7	42.9	32.7	40.8	75.0	38.7	0.0	57.1	61.0	43.0

表 3－2 令和 7 年度新規採用教員の採用状況（人）

地区		機械系	情報系	化学系	電気系	窯業系	建設系	繊維系	デザイン系	その他	合計	
											合計	%
北海道	大学等新卒者数	2	0	0	3	0	0	0	0	0	5	50.0%
	実習助手過らの任用者数	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	20.0%
	講師からの任用者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	企業からの転職者数	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	10.0%
	その他	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	20.0%
東北	大学等新卒者数	4	0	1	6	0	3	0	0	0	14	45.2%
	実習助手過らの任用者数	1	0	0	2	0	2	0	0	0	5	16.1%
	講師からの任用者数	2	0	1	3	0	3	0	0	0	9	29.0%
	企業からの転職者数	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3.2%
	その他	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	6.5%
関東	大学等新卒者数	5	1	2	6	0	1	0	2	2	19	29.2%
	実習助手過らの任用者数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1.5%
	講師からの任用者数	8	2	2	4	0	4	0	1	2	23	35.4%
	企業からの転職者数	0	2	1	3	0	3	0	0	0	9	13.8%
	その他	5	0	0	5	0	1	0	1	1	13	20.0%
北信越	大学等新卒者数	2	1	0	0	0	2	0	0	6	11	47.8%
	実習助手過らの任用者数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	4.3%
	講師からの任用者数	2	0	0	1	0	2	0	0	2	7	30.4%
	企業からの転職者数	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4.3%
	その他	1	0	0	0	0	0	0	0	2	3	13.0%
東海	大学等新卒者数	4	1	2	6	0	0	0	0	0	13	39.4%
	実習助手過らの任用者数	2	0	0	2	2	1	0	0	0	7	21.2%
	講師からの任用者数	1	0	0	4	0	1	0	0	0	6	18.2%
	企業からの転職者数	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	3.0%
	その他	3	0	0	1	0	2	0	0	0	6	18.2%
近畿	大学等新卒者数	0	0	0	1	0	1	0	0	8	10	37.0%
	実習助手過らの任用者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	講師からの任用者数	3	0	1	2	0	0	0	0	8	14	51.9%
	企業からの転職者数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3.7%
	その他	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	7.4%
中国	大学等新卒者数	2	0	1	1	0	0	0	0	0	4	22.2%
	実習助手過らの任用者数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5.6%
	講師からの任用者数	2	1	1	0	0	1	0	0	0	5	27.8%
	企業からの転職者数	1	0	0	0	0	2	0	0	0	3	16.7%
	その他	3	0	0	2	0	0	0	0	0	5	27.8%
四国	大学等新卒者数	1	0	0	2	0	1	0	0	0	4	16.7%
	実習助手過らの任用者数	2	0	1	0	0	0	0	0	0	3	12.5%
	講師からの任用者数	3	0	0	2	0	1	0	3	0	9	37.5%
	企業からの転職者数	1	0	1	0	0	1	0	0	0	3	12.5%
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	20.8%
九州	大学等新卒者数	3	0	0	4	0	3	0	1	2	13	19.1%
	実習助手過らの任用者数	0	0	1	0	0	3	0	0	1	5	7.4%
	講師からの任用者数	6	0	1	10	0	7	0	2	8	34	50.0%
	企業からの転職者数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1.5%
	その他	3	0	1	4	0	4	0	2	1	15	22.1%
全国	大学等新卒者数	23	3	6	29	0	11	0	3	18	93	31.1%
	実習助手過らの任用者数	8	1	2	5	2	6	0	0	1	25	8.4%
	講師からの任用者数	27	3	6	26	0	19	0	6	20	107	35.8%
	企業からの転職者数	3	2	2	4	1	8	0	0	1	21	7.0%
	その他	16	0	1	14	0	9	0	3	10	53	17.7%
	採用者数の計	77	9	17	78	3	53	0	12	50	299	100.0%

表4 令和2年度から令和6年度都道府県別設備予算（万円）

地区		都道府県・単独予算						備考
		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	増減率	
北海道	北海道	0	0	0	0	0	0.0%	
	合計	0	0	0	0	0	0.0%	
東北	青森	7,325	97,490	4,549	19,140	6,552	-65.8%	
	岩手	2,640	2,439	2,148	1,857	0	-100.0%	
	宮城	3,570	13,442	1,661	2,842	4,930	73.5%	
	秋田	7,045	2,956	1,381	0	0	0.0%	
	山形	0	1,849	305	1,676	1,316	-21.5%	
	福島	17,886	73,599	7,167	92,447	12,373	-86.6%	
	合計	38,466	191,775	17,211	117,962	25,171	-78.7%	
関東	茨城	1,259	950	3,074	3,396	5,000	47.2%	
	栃木	5,000	5,000	2,034	891	2,106	136.4%	
	群馬	12,192	4,544	12,201	12,295	13,322	8.4%	
	埼玉	9,867	9,767	8,050	8,367	6,545	-21.8%	
	千葉	0	0	0	0	0	0.0%	
	東京	23,235	48,263	144,983	44,263	72,600	64.0%	
	神奈川	20,100	3,058	0	0	2,176	0.0%	
	山梨	0	0	0	0	0	0.0%	
	合計	71,653	71,582	170,342	69,212	101,749	47.0%	
北信越	新潟	9,661	1,488	10,212	11,178	10,066	-9.9%	
	長野	3,743	1,058	2,578	0	466	0.0%	
	富山	3,000	3,000	0	1,656	519	100.0%	
	石川	8,390	34,317	4,655	2,072	7,908	281.7%	
	福井	4,519	28,362	7,579	704	902	28.1%	
	合計	29,313	68,225	25,024	15,610	19,861	27.2%	
東海	静岡	12,000	600	6,000	6,000	6,000	0.0%	
	愛知	18,952	4,778	9,878	90,668	4,473	-95.1%	
	岐阜	4,648	700	1,665	5,026	7,942	58.0%	
	三重	96,226	341	0	0	0	0.0%	
	合計	131,826	6,419	17,543	101,694	18,415	-81.9%	
近畿	滋賀	1,818	0	0	0	6,751	0.0%	
	京都	553	500	880	1,300	530	-59.2%	
	大阪	6,920	6,920	8,393	7,544	9,540	26.5%	
	兵庫	1,355	910	1,013	123	27,923	22601.6%	
	奈良	1,000	1,000	980	950	960	1.1%	
	和歌山	0	5,500	8,000	7,455	10,212	37.0%	
	合計	11,646	14,830	19,266	17,372	55,916	221.9%	
中国	鳥取	1,845	15,435	0	0	184	0.0%	
	島根	3,017	25,002	86,118	4,237	5,937	40.1%	
	岡山	2,008	33,868	5,009	5,412	3,895	-28.0%	
	広島	1,135	1,305	1,240	1,096	10,334	842.9%	
	山口	12,485	54,640	6,373	10,160	10,140	-0.2%	
	合計	20,490	130,250	98,740	20,905	30,490	45.8%	
四国	徳島	3,498	2,000	2,200	2,684	0	-100.0%	
	香川	0	0	0	123	0	100.0%	
	愛媛	2,576	36,824	0	0	775	0.0%	
	高知	279	25,385	1,300	1,109	715	-35.5%	
	合計	6,353	64,209	3,500	3,916	1,490	-62.0%	
九州	福岡	8,233	8,366	0	8,366	0	100.0%	
	佐賀	7,902	87,977	8,370	0	0	0.0%	
	長崎	5,880	0	2,649	2,358	1,987	-15.7%	
	熊本	0	13,930	2,500	5,120	5,120	0.0%	
	大分	2,500	600	3,317	93,886	0	-100.0%	
	宮崎	1,493	275	273	2,348	1,262	-46.3%	
	鹿児島	10,938	51,961	5,196	2,585	5,196	101.0%	
	沖縄	5,115	15,466	0	0	8,860	0.0%	
	合計	42,061	178,575	22,305	114,663	22,425	-80.4%	
総合計		351,808	725,865	373,931	461,334	275,516	-40.3%	

表5 令和7年度工業科教員の新規採用および再任用の状況

		北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
A	令和5年度末退職者	10	60	175	66	74	51	74	24	123	657
B	退職者のうち再任用となった者	5	29	122	37	44	25	41	14	46	371
C	B/A(%)	50.0%	48.3%	69.7%	56.1%	59.5%	49.0%	55.4%	58.3%	37.4%	56.5%
D	令和6年度新規採用教員	8	29	62	34	40	39	19	24	85	340
E	充足率(%) (B+D)÷A	130.0%	96.7%	105.1%	107.6%	113.5%	125.5%	81.1%	158.3%	106.5%	108.2%

あ と が き

学校に限らず、組織を円滑に運営するためには、ニーズに応じて「ヒト・モノ・カネ」を適切に配置し、それらが有機的に連携することで、業務の効率化と最大限の成果を引き出すことが求められる。そのためには、関連する基礎的なデータの収集と分析が不可欠である。

本委員会では、「ヒト（人材）」に関して、「工業科教員等の年代別人数」「工業科教員等の過欠員状況」「新規採用教員の選考・採用」「工業科教員の再任用」の4項目を中心に調査を継続して実施しています。また、「モノ・カネ（設備・予算）」についても、平成23年度より「工業高校の設備整備」に関する調査を加え、将来に向けた基盤づくりを進めている。

本調査では、集計・分析方法に継続性を持たせることで、経年変化の傾向を把握するための重要な知見を得ることが可能となっている。一方で、平成25年度以降、調査回答方法の変更に伴い、小学科系の分類や集計方法を見直した結果、一部の項目では継続性が損なわれているため、結果の活用にあたっては注意が必要である。

また、各都道府県の制度や運用の違い、解釈の差異などにより、回答データには一定の曖昧さが含まれている可能性がある。厳密な数値としてではなく、傾向や方向性を把握するための参考資料としてご活用いただければ幸いである。

ご多忙の中、本調査にご協力いただいた会員校および都道府県代表校長の先生方に心より感謝申し上げます。さらに、全工協会事務局には、調査回答方法の電算化推進により、本調査・研究に多大なるご尽力を賜りましたこと、改めて深く御礼申し上げます。

資 料

調 査 回 答 用 紙

年度別調査項目一覧表

（教職員制度委員会、施設設備委員会、学校経営委員会）

令和7年度調査研究部各調査Web入力手順

手順1. 責任者の登録（校長先生または学校管理職の方が行う作業）

令和6年4月1日付で、本協会より送付の『学校長専用 各種設定マニュアル（2024年度版）』をご参考にしていただき、調査研究部会アンケートの責任者をご登録ください。尚、昨年度ご登録いただいた責任者に変更が無い場合は、手順2から行ってください。

※ ご登録いただく責任者が作業をする時間もご考慮の上、早目に責任者のご登録をお願いいたします。

※ 『学校長専用 各種設定マニュアル』については、ICT担当の中村和生までお問い合わせください。

手順2. ログイン（手順1で登録された責任者が行う作業）

事前に、『責任者コード』と『責任者パスワード』を校長先生にご確認いただき、以下の通り回答ページへログインしてください。

① 本協会ホームページにアクセス（全工協会で検索・URL『<https://zenkoukyo.or.jp>』）

② 画面右上の『ログイン』ボタンをクリック

③ 『責任者』をクリック

④ 表示された入力欄に『学校コード』、『責任者コード』、『責任者パスワード』を半角で入力し、『認証』ボタンをクリックし、ログインする

※ 「学校コード」は貴校の本協会における学校番号4桁です。

※ 入力欄が正常に表示されない場合は、ご利用のWebブラウザに問題があります。

本協会ホームページ上部の『重要なお知らせ』をご確認ください。

正常にログイン出来ると学校ポータルのページに遷移します。

学校ポータルのページに遷移せず、④の入力欄が消える場合は、入力した内容が誤っています。今一度、『責任者コード』と『責任者パスワード』を校長先生にご確認ください。

また、学校ポータルに遷移したのに手順3のボタンが表示されない場合は、ログイン時のコードとパスワードが別物です。本調査用のものでログインしてください。

手順3. 調査への回答（手順1で登録された責任者が行う作業）

ログイン後の学校ポータルのページにて『調査研究部各調査への回答』ボタンをクリックすると調査研究部会アンケート調査のページに遷移します。

4つの調査がありますので、回答する調査を選択してください。

回答ページには各設問がありますので、設問に沿ってご回答ください。

回答ページ最下部の『回答完了』ボタンをクリックすると、クリックする前に入力した内容が保存されます。回答完了後は必ずボタンをクリックしてください。

尚、期間内は『回答完了』ボタンをクリックした後でも編集可能です。

＜回答入力上の注意＞

回答ページにて未入力の時間が5分以上経過した場合、ログイン情報が失われる可能性があります。ログイン情報が失われた状態で入力した内容は、一切回答したことにはなりません。

5分以上離席する場合は、入力データを保存するため『ログアウト』ボタンをクリックしてログアウトしてください。回答を再開する場合は再度手順2から行ってください。また、未入力の時間が5分以上続いてしまった場合も、一度ログアウトして再度手順2から行ってください。

問合せ先

責任者の登録やログイン方法に関すること：ICT担当 中村和生

E-Mail: ict@zenkoukyo.or.jp

調査趣旨や入力内容に関すること：附属工業教育研究所 穴戸健一

E-Mail: shishido@zenkoukyo.or.jp

2025年度 学校経営委員会 調査1(代表校長用)

[ログアウト](#)[学校ポータルに戻る](#)

〔記入上の注意〕

- (1)都道府県代表校長先生にお願いする調査です。
- (2)回答途中で5分以上未入力が続くと、ログイン情報が失われることがあります。
「ログアウト」を押してから退席してください。それまでの回答内容は保持され、再度ログインした際に、再現されます。
- (3)回答が完了したら「回答完了」ボタンを押してください

工業科教員等の年代別人数および過欠員に関する調査

I あなたの所属する都道府県における各学科系列で教える工業科教員等の年代別人数について(習熟度別、初任研配置等の加配は含めません)(2025年4月1日現在)

上段:教員の人数 下段:実習助手・実習担当教諭・実習指導員の人数

学科系列	年 齢									
	18～21	22～29	30～39	40～49	50～60	61～再任用	合 計			
機 械		1人	2人	3人	人	人	6人	人	人	人
自動車		人	人	人	人	人	0人	人	人	人
電子機械		人	人	人	人	人	0人	人	人	人
情報		人	人	人	人	人	0人	人	人	人
化学		人	人	人	人	人	0人	人	人	人
電気		人	人	人	人	人	0人	人	人	人
電子		人	人	人	人	人	0人	人	人	人
窯業 (セラミック)		人	人	人	人	人	0人	人	人	人
建築		人	人	人	人	人	0人	人	人	人
土木		人	人	人	人	人	0人	人	人	人
設備		人	人	人	人	人	0人	人	人	人
インテリア		人	人	人	人	人	0人	人	人	人
繊維		人	人	人	人	人	0人	人	人	人
デザイン		人	人	人	人	人	0人	人	人	人
総合学科		人	人	人	人	人	0人	人	人	人
その他		人	人	人	人	人	0人	人	人	人
合 計	0人	1人0人	2人0人	3人0人	0人0人	0人0人	6人0人	人	人	人
								6人	人	人

Ⅱ あなたの所属する都道府県における各学科系列ごとの工業科教員等の過欠員について（習熟度別、初任研配置等の加配は含めません）

(1) 教諭と実習助手の欠員状況とそのおもな事由（2025年4月1日現在）

学科系列	欠員数		欠員事由 (注)主な「事由」を選択してください。
	教諭	実習助手	
機械	人	人	選択してください ▼
自動車	人	人	選択してください ▼
電子機械	人	人	選択してください ▼
情報	人	人	選択してください ▼
化学	人	人	選択してください ▼
電気	人	人	選択してください ▼
電子	人	人	選択してください ▼
窯業 (セラミック)	人	人	選択してください ▼
建築	人	人	選択してください ▼
土木	人	人	選択してください ▼
設備	人	人	選択してください ▼
インテリア	人	人	選択してください ▼
繊維	人	人	選択してください ▼
デザイン	人	人	選択してください ▼
総合学科	人	人	選択してください ▼
その他	人	人	選択してください ▼

(2) 教諭と実習助手の過員状況及びそのおもな対策（2025年4月1日現在）

学科系列	過員数		過員対策 (注)主な「対策」を選択してください。
	教諭	実習助手	
機械	人	人	選択してください ▼
自動車	人	人	選択してください ▼
電子機械	人	人	選択してください ▼
情報	人	人	選択してください ▼
化学	人	人	選択してください ▼
電気	人	人	選択してください ▼
電子	人	人	選択してください ▼
窯業 (セラミック)	人	人	選択してください ▼
建築	人	人	選択してください ▼
土木	人	人	選択してください ▼
設備	人	人	選択してください ▼
インテリア	人	人	選択してください ▼
繊維	人	人	選択してください ▼
デザイン	人	人	選択してください ▼
総合学科	人	人	選択してください ▼
その他	人	人	選択してください ▼

Ⅲ 2025年度公立高校工業科教員等の確保について(ご面倒でも教育委員会でお調べの上ご回答ください)

(1) 2025年度の工業科教諭の選考及び採用について(2024年4月1日～2025年3月31日実施)

学科 系列	選考状況			採用者の前歴状況					採用者計 C+D+E+F+G
	応募数		応募者計 A+B	新卒者数 C	実習助手からの 任用者数 D	講師からの 任用者数 E	企業からの 転職者数 F	その他 G	
	新卒者数 A	その他(既卒者) B							
機械	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0
自動車	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0
電子機械	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0
情報	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0
化学	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0
電気	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0
電子	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0
窯業 (セラミックス)	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0
建築	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0
土木	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0
設備	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0
インテリア	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0
繊維	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0
デザイン	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0
総合学科	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0
その他	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0

Ⅳ 現在、国からの基準設備費は一括交付金の中に含まれていて、旧来の個別予算としての旧産振費は配布されていません。各都道府県が独自に工業教育のために予算化された特別装置等の合計予算額を入力して下さい。

①2024年度の工業設備購入費	各都道府県の備品費(特別装置費)	万円
-----------------	------------------	-------------------------

②現在、特に要望したい設備備品を具体的に3つあげてください。	(例:3Dプリンターなど)
--------------------------------	--

回答完了

学校経営委員会 年度別調査項目一覧表

[illegible]

